

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	300,693	355,700
個人変額年金保険	559,545	505,494
団体年金保険	—	—
特別勘定計	860,239	861,194

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

-1 運用環境

【日本株式市場】

日本株式市場は上昇しました。年度末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比+13.47%の1,716.30ポイント(前年度末1,512.60ポイント)となりました。年度の前半は、一時1,500ポイントを下回った後、シリアや北朝鮮の地政学リスクへの懸念後退や、欧米株式市場が上昇したことなどを背景に上昇しました。年度の後半は、安定した国内の政権運営や米国の税制改革法案に対する期待感などを要因に上昇し、1月には一時1,900ポイントを上回りました。その後、米金利の上昇などを背景とした米国株式市場の下落や、円高米ドル安などを要因に日本株式市場は下落基調で推移しましたが、年度を通じては上昇となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が低下(価格は上昇)し、年度末には0.045%(前年度末0.065%)となりました。年度の前半は、上記の地政学リスクへの懸念後退などを受けて0.105%まで金利は上昇(価格は下落)しました。その後、株安、米金利の低下が進んだことなどから、一時0.015%まで低下する場面がありましたが、米金利の上昇に連れて、金利は上昇しました。年度の後半は、10年国債の需給の引き締まりが意識されたことなどから金利は低下しましたが、その後、欧米債券の金利上昇や、12月初めの入札が不調となったことなどを背景に、金利は上昇しました。2月に日銀の国債買い入れオペレーションにおいて国債の買い入れ額が増額されたことなどを受けると、金利は低下基調で推移しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+16.65%の24,103.11ドル(前年度末20,663.22ドル)となりました。年度の前半は、上記の地政学リスクへの懸念後退、堅調な経済指標などを背景に上昇しました。年度の後半は、税制改革法案に対する期待感などを要因に上昇基調で推移し、1月下旬には26,616.71ドルを付けました。その後、米金利の上昇が嫌気されたことや、米国の対中貿易制裁に伴う米中貿易戦争への警戒感などから下落基調となりましたが、年度を通じては上昇となりました。欧州株式市場は市場によってまちまちの展開となりました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数-1.76%、英FTSE100指数-3.64%、仏CAC40指数+0.87%となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には2.739%(前年度末2.387%)となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクに対する見通しなどを要因に揉み合いで推移しました。年度の後半は、レンジ圏で推移した後、12月下旬に米国の税制改革法案が成立したことなどを受けて金利は上昇しました。2018年に入った後も中国当局者らが米国債の購入を減額ないし停止すると警告したと報じられたことや米経済の堅調さなどを背景に金利は2.954%まで上昇しましたが、年度末にかけては、米中貿易戦争への懸念などを背景に金利は低下(価格は上昇)しました。年度を通じては金利は上昇しました。年度中に、FRB(米連邦準備制度理事会)による、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標引き上げが3回行われ、計0.750%引き上げ、年1.500~1.750%となりました。欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇し、年度末には0.497%(前年度末0.328%)となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクに対する見通しなどを要因に揉み合いで推移しました。年度の後半には、米金利の上昇や、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和縮小に対する前向きな姿勢などを受けて金利は上昇傾向で推移し、0.8%超となる場面もありました。年度末にかけては2月に発表された独景況感指数やユーロ圏消費者物価指数速報値の軟調な結果や、ECB関係者が景気や物価に対して慎重な見解を示したことなどを背景に、金利は低下基調で推移しました。年度を通じては金利は上昇しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円高米ドル安となり、年度末には106.24円(前年度末112.19円)となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクに対する見通しなどを要因に揉み合いで推移しました。年度の後半は、米国の税制改革法案への期待感などが

ら円安米ドル高傾向で推移しましたが、1月に日銀が国債買い入れオペレーションを減額したことなどを受けて円高米ドル安基調に転じ、3月下旬には104.93円を付けました。ユーロ/円相場は、円安ユーロ高となり、年度末には130.52円(前年度末119.79円)となりました。年度の前半は、上記の地政学リスク、欧州の政治リスクへの懸念後退などの影響で、円安ユーロ高で推移しました。年度の後半は、ECBの金融緩和の縮小に対する前向きな姿勢などを要因に円安ユーロ高で推移しましたが、年度末にかけては、2月に米金利上昇などを要因に世界的に株安となったことなどを背景に、リスク回避のため安全資産とされる円が買われ、円高ユーロ安基調で推移しました。年度を通じては円安ユーロ高となりました。

2 -2 運用内容

変額保険・変額年金保険の運用は投資対象資産毎に設けた特別勘定において、主として投資信託への投資を通じて行っております。当期(2017年4月～2018年3月末)を通じて、各特別勘定ともに投資対象となる投資信託の組入比率を概ね高位に維持しました。

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

-1 個人変額保険

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	263,610	2,992,453	355,996	3,702,515
変額保険(終身型)	135,574	844,333	144,468	873,417
合 計	399,184	3,836,787	500,464	4,575,933

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	11,831	4.0	14,165	4.0
有価証券	280,889	93.4	332,951	93.6
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	61,903	20.6	70,081	19.7
公社債	—	—	—	—
株式等	61,903	20.6	70,081	19.7
その他の証券	218,985	72.8	262,870	73.9
貸付金	—	—	—	—
その他	7,972	2.6	8,583	2.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	300,693	100.0	355,700	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,103	356
有価証券売却益	1,425	1,612
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	22,169	21,203
為替差益	24	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	333	61
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	35	16
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	25	—
収支差額	24,328	23,095

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	280,889	22,169	332,951	21,203

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

3 -2 個人変額年金保険

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	83,126	555,459	76,025	502,522

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	4,845	0.9	4,552	0.9
有価証券	552,441	98.7	499,423	98.8
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	44,454	8.0	39,493	7.8
公社債	—	—	—	—
株式等	44,454	8.0	39,493	7.8
その他の証券	507,986	90.8	459,929	91.0
貸付金	—	—	—	—
その他	2,258	0.4	1,517	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	559,545	100.0	505,494	100.0

(注) 特別勘定資産には、株価連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	7,543	93
有価証券売却益	2,490	2,730
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	9,697	17,000
為替差益	70	—
金融派生商品収益	5	21
その他の収益	—	—
有価証券売却損	672	1,097
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	59	4
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	—
収支差額	19,075	18,743

(注) 運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	552,441	9,697	499,423	17,000

b. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	0	—	—	0
合 計	—	—	0	—	—	0

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

ロ 金利関連

該当ありません。

ハ 通貨関連

該当ありません。

ニ 株式関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2016年度末				2017年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	オプション 買 建 コール	4,298 (420)	618	497	76	548 (50)	—	51	0
合 計					76				0

(注) () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

ホ 債券関連

該当ありません。

ヘ その他

該当ありません。

Ⅸ 信託業務に関する指標

該当ありません。